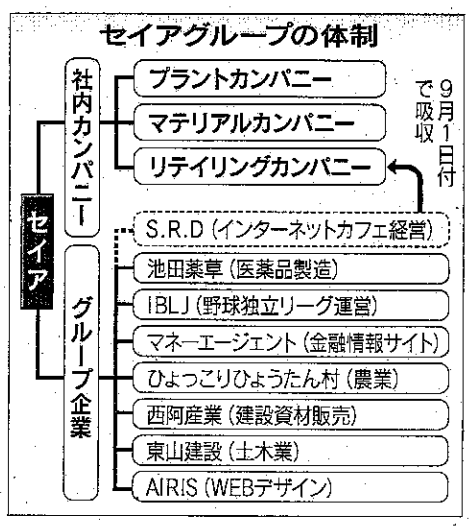
社内で新事業▶別会社化▶再び吸収

セイア、多角化新モデル

担当者出資分　成功で高値買い取り

生コン製造会社で経営多角化を進めるセイア（徳島県三好市、牛尾良照社長）は、新たなビジネスモデルを導入した。新規事業はまず社内の事業部門で始め、将来性が見込めればセイア本体と担当者の共同出資の形で別会社化。経営が軌道に乗り、新事業を展開する時には再びセイア本体に吸収する。この際、セイアは担当者の出資分を額面を超える高値で買い取る。このほどインターネットカフェ事業に取り入れた。

セイアは今回の施策で、経営に対する責任と動機づけを与えながら、さらなるグループ活性化につなげる。新たな多角化モデルの第1号として、インターネットカフェを運営する「S．R．D」（同、鍵山誠社長）を1日付で吸収合併した。



本体の運営になるネットカフェ「ファンキータイム」（徳島市）

事業成功に伴う「創業者利益」は通常、創業者が当初出資した額面価格と、株式公開に伴う市場価格の差額を指す。しかし、株式公開は一定の準備期間が必要な上、資金、組織などの面で様々なハードルがある。セイアの場合、企業価値の増加分を本社が認定し、出資分を買い取る形をとるため、成功報酬である創業者利益を機動的に与えることができる。

また、株式上場に伴う創業者利益は、事業成功の「最終地点」となるケースもあるが、セイアの場合は経営多角化の一過程であり、新たな事業展開のための原資として与えられるのが特徴。このため、別の新規事業の展開が見込めることが、吸収合併の前提になる。

事業の成功が見込めない場合も考えられるが、この場合はセイア本体が早期の撤退を決断する。機動的な分社、吸収、撤退を繰り返すことで、グループ全体を活性化させることが最大の狙いだ。

グループ活性化狙う

まず社内分社

多角化モデルはまず、担当者が新規事業の概要と初期投資額、運営コスト、売上高見込み、対象顧客、市場規模などをセイア本体の取締役会で説明。一定の事業展開が見込めれば、まず社内カンパニーの事業部門としてスタートする。その後、担当者のマネジメント能力や事業の将来性を総合判断し別会社化する。

別会社はセイア本体と担当者が共同出資する形態が基本だが、セイア100％でスタートした後、増資に伴い経営陣が出資する形態もある。セイアは51％以上を出資し、資金面の支援は行うが、具体的な事業展開に関しては新会社に任せる。

その後、経営が軌道に乗り、新たな事業を展開する際、セイアが経営者の個人出資分を買い取り、本体に吸収。必要に応じて再び分社する。これを繰り返すことで経営多角化を進める。事業が成功すれば別会社は設立当初より企業価値が高まっており、吸収の際の株式買い取り価格は額面の数倍にする。差額分は経営陣の成功報酬で、事実上の創業者利益となる。

本体経営参画も

成功報酬を得た経営者は、これを元手に新たな事業展開に着手することができる。また、吸収後は本体の経営陣に参画することもあり、グループ間の人材交流とともに、セイア本体を支える新たな人材育成にもつながることになる。

「S．R．D」は2004年6月設立。インターネットカフェ「ファンキータイム」を四国と九州で計14店舗展開しており、年間売上高は約14億円で、一定の利益を生む経営体質に成長した。セイアの100％出資でスタートし、その後増資に伴い経営陣が出資、最終的には資本金は1億6千万円で、経営陣3人が34％、セイアが66％出資する構成になっていた。セイアがこの34％を買い取り吸収合併した。

高速無料化

JR四国へ影響懸念

高知市長、通勤通学客多く

高知市の岡崎誠也市長は3日の記者会見で、新政権を担う民主党が打ち出している高速道路無料化の影響について「四国旅客鉄道（JR四国）の経営が苦しくなり、経営危機に陥るようなら大変だ」と語った。JRは同市と瀬戸内、中国地方を結ぶ基幹交通機関。市長は市民生活への影響を懸念している。

高知県を走るのは土讃線と予土線。土讃線は香川、徳島県を通って高知県に入り高知市、高知県西部などを結んでいる。

3月から実施された高速道路料金の割引などで、JR四国の2009年4～7月の鉄道営業収入は前年同期比12・9％減と落ち込んだ。9月から普通列車のワンマン運転を増やすなど合理化策を打ち出している。

岡崎市長は高速割引で「フェリーは大打撃を受けた」とみており、無料化でJRの利用者が一段と減少するようなら、JRも経営に深刻な影響が出るのではないかと心配する。同市では通勤通学の利用者も多く、市長は「市民の足を確保できなくなるのではないか」と懸念した。

同市長は高速無料化にかかわることになる新政権の担当閣僚に注目しているという。

一般会計44億円

高知市9月補正案

高知市は3日、9月補正予算案を発表した。一般会計の補正額は44億3800万円で、補正後の総額は前年同期比0・5％増の1391億1300万円。清掃工場の談合訴訟で和解金として三菱重工業から受け取る24億4500万円を同予算で減債基金に積み立て、来年3月をメドに市債の繰り上げ償還に充当。利払いを軽減する。

同市は清掃工場の工事入札で談合があったとして同社に損害賠償を請求、7月に和解が成立した。また、県の緊急雇用創出臨時特例基金を活用した事業として若者自立支援などで新たに44人の雇用を創出する。

新規滞納額、5年ぶり増

4県国税、昨年度121億円

高松国税局がまとめた2008年度の四国4県の国税の滞納状況によると、新規に発生した滞納額は121億900万円と07年度に比べて1・4％増えた。増加は5年ぶり。昨年以降の景気低迷の影響で法人税などの滞納が増えた。ただし一部で大口の納税があったことから滞納整理中の金額は12・5％減の1370億6200万円となり、7年連続で減少した。

新規発生滞納額を税目別で見ると、額が最大の消費税が約64億円と2・9％増となった。法人税も約16億円と9・2％増えた。発生額を県別で見ると香川が10・7％減と2年ぶりに減少したが、愛媛が6・9％、徳島が7・5％、高知が4・3％とそれぞれ増加した。

年度内に回収した整理済み額は高知県で大口の消費税納付があったことから全体で140億7900万円と8・7％増えた。整理済み額が増えるのも5年ぶり。

4県倒産件数、8月も減少

民間調べ　負債額67％増

東京商工リサーチ高松支社は3日、8月の四国4県の倒産状況を発表した。8月の倒産件数は前年同月比2件減の32件と、2カ月連続で前年を下回った。負債総額は67・9％増の89億9600万円と増加したが2カ月ぶりに100億円を下回った。

県別では香川が2件増の11件。高知が6件増の9件、徳島が1件減の5件だった。愛媛は9件減の7件と、16カ月ぶりに1ケタ倒産となった。

業種別では、スーパーマーケット経営会社や宝石小売店の倒産があった。小売業が11件と最多。建設業は8件と、2008年4月以来の1ケタ倒産となった。政府の補正予算による公共事業増加や緊急保証制度により、倒産件数はしばらく沈静化する」とみている。

6月定期給与残業減り4％減

香川の常勤労働者

香川県がまとめた県内の常勤労働者の賃金・労働時間・雇用動向によると、常用労働者5人以上の事業所の6月定期給与（所定内賃金と時間外賃金の合計）は24万5613円で、前年同期比4・3％減。12カ月連続で減少した。

定期給与の減少は景気低迷の中、残業時間が減っていることが背景。1人平均の月間総実労働時間は155・4時間で同2・8％減少。6カ月連続で減っている。一方、雇用面では県内の常用労働者数は34万7578人。同1・9％増加で、9カ月連続で増えている。常用のうちパートタイム労働者が増えているためで、同労働者比率は全体の24・4％で、同2・7ポイントの増加となっている。

広報で数値目標

愛媛県

愛媛県は3日、県内外への効率的な情報発信を目的とした「広報・広聴戦略プラン」をまとめた。2011年度を達成年度とする数値目標を盛り込んだのが特徴。県が07年度に実施した世論調査で83％だった「県政情報の周知度」を90％に引き上げ、年間の記者会見の回数を86件（08年度）から100件に増やす。県が広報・広聴に関してこうした計画を策定するのは初めて。

政権交代　地域から問う　―3

どこまで

原市で農地集積に励む
㊨ら担い手組合の農家

「耕作放棄地の増加は農家が怠けたせいではない。自民党の農政が農家をこうしたと、岡山県は

の締結に言及した7月下旬。コメの関税引き下げ

農家のコスト回収を国が保証するという点は、生産者米価（買い入れ米価）と消費者米価（売り渡し価格）

る。統制とは異なるが、品質、経営規模など個々の農家による努力の成果が交付金にどう反映されるかはあいまいなままだ。

選挙向けと不満

農家が直接の「農業で建築学んで

に集落営農の担い手を育てるという事業に賛同。2年前、担い手組合に参加した。目標は羽鳥さんら4人が主な働き手となる組合で全体の半分、約50ヘクタールを経営すること。高齢者が多く、20歳代の後

がミュージアム建設

田フル活用事業」を利用し、1キログラム35円程度でしか売れない飼料米も栽培する。ただ、主食用のコメとの差額を補てんする補助金はいつまで続くか。「どれもこれも政策は選挙向け。農業の現場

雄氏の業績紹介

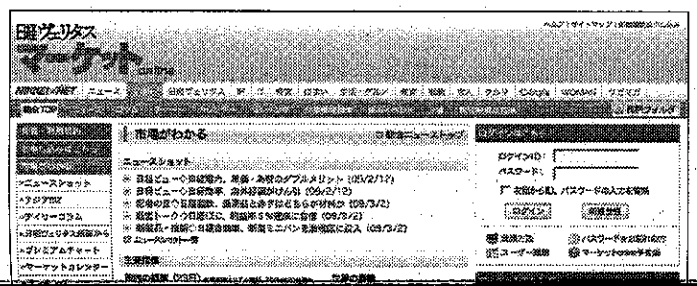
設の事業費は約3億円。うち5000万円は伊東氏が負担する。10日に開会する9月市議会に整備費を盛り込んだ補正予算案を提案する。完成は2011年夏を予定する。

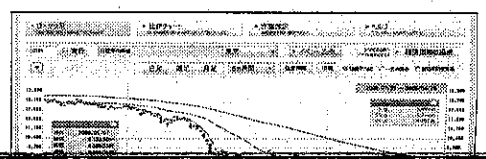
イオン銀ATM相互利用

■阿波銀行、高知銀行

3日、イオン銀行とのATMの相互利用を14日から開始すると発表した。対象は全国のジャスコ、サティ、マックスバリュなどイオングループのショッピングセンターに設置しているイオン銀のATM。阿波、高知銀のカードで引き出し、振込、残高照会ができるようになる。

「会社」と「資産」がわかる、新総合投資情報サイト　NIKKEI





日経ヴェリタスご購読中の方は、マーケットonlineが最大50％offに！
（お申し込み月無料）